

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382108	愛媛県	伊予市	都市 I-1

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.6%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)	○	今後も直営で対応する。	69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	今後も直営で対応する。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計	○	今後も直営で対応する。	95.7%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

  

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%	14.2%	27.4%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

  

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

  

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

  

BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐させている事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	7	2	28.6%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		29.0%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	3	33.3%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設がある上、使用料が安価であることから、指定管理者制度を導入するメリットがない。	0		44.3%	48.4%
プール	2	1	50.0%	施設規模が小さく、入場料も安価であることから、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		46.2%	52.0%
海水浴場	0	0			0		9.9%	13.7%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	3	3	100.0%		0		90.6%	85.0%
休業施設(公民館、海山の家等)	0	0			0		71.2%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	0		54.8%	59.2%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		81.8%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	40.2%
大規模公園	5	3	60.0%	利用頻度の少ない施設や出張所隣接の施設であり、指定管理者制度を導入しても市民のメリットが見えないため。	0		36.8%	44.2%
公営住宅	28	0	0.0%	平成31年3月議会にて条例を改正し、指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	0		6.1%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	市役所に隣接している施設利用者の無料駐車場であり、指定管理者制度導入のメリットがない。IYO夢みらい駐車場は、IYO夢みらい第一施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	0		22.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合が管理していることから、指定管理者制度の導入検討に至らない。	0		18.8%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	IYO夢みらい第一施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、レファレンス等安定的な図書サービス維持のため自治体職員を常駐させる。	13.9%	20.2%
博物館(県史館、伊予国史跡館、伊予国史跡館)	0	0			0		33.4%	28.1%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	事業と併用している。	7	社会教育施設として地域住民と密接な関係にあることから、自治体職員を常駐させる。	19.8%	22.8%
文化会館	1	0	0.0%	IYO夢みらい第一施設として指定管理者制度導入に向けて検討中である。ただし、開館後1年経過していないため、管理運営員の年間使用料等のデータを精算できず、更にこの事業の状況の今後の見込みも不明である。	1	指定管理者制度へ移行するまでは、自治体職員を常駐させる。	33.6%	51.5%
合宿所、研修所等(県庁舎の研修所)	2	0	0.0%	施設利用率が低いことから、指定管理者制度を導入しても、指定管理者の応募が見込めないため。	2	地域住民と密接な関係にある施設であるため、常駐で配慮している。	50.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		52.4%	49.0%
福祉・保健センター	10	9	90.0%	指定管理者制度を導入していない施設については、市民の健康を保持増進し、保健意識の向上を図るためにも直営とすべき施設であるため。	1	市民サービスに直結する保健センターに関しては、直営で運営すべきと考える。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	10	2	20.0%	様々な運営形態があり、一元化は難しいこと、また、様々な施設では運営規模が小さいことから、指定管理者の応募が見込めないため。	0		11.2%	24.5%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

  

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.6%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定		作成完了予定年度

  

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

  

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体